

教育機会の地域間格差

—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—

佐々木 洋成

1. 問題の所在

教育機会の格差・不平等が指摘されている。大学教育機会の全体的拡大にもかかわらず、職業および所得階層間の学歴格差は中長期的にほとんど是正されていないという(盛山 1999, 荒牧 2000, 近藤 2001a)。階層や人種・エスニシティ等の生得的な社会的属性による格差・不平等とその機会均等は、これまでも社会科学および教育政策の中心的課題であった(Jencks et al. 訳書 1978)。これら社会的属性による機会の差異をめぐる議論は、個人に帰責できない配分資源の多寡への関心(Rawls 訳書 1979)を共有するものだが、近年の平等論はより積極的に、その個人本人のコントロールが及ばない状況の差異は社会的に調整する必要があるとの分配的正義の考えを述べている⁽¹⁾。本論は個人主義的平等論の立場に依拠しながら、社会的属性による教育機会の差異として地域間格差をとりあげ、これを検討していくものである。

学齢期の個人にとって、地域の教育機会は自己責任が及ばない生得的境遇である。高等教育機会の地域間格差は日本でも教育政策の重要課題として認識されており、1970年代の格差拡大期には、政府による格差是正を目標とした高等教育地方分散政策が実施された経緯がある(天野・河上・吉本・吉田・橋本 1983, 粒来・林 2000)。しかし、1980年代以降の実態を時系列的に検討した研究は見当たらない。政策的にしる、規範的にしる、格差と不平等の議論において肝腎なのは、事実に基づいて評価・判断を行うことであろう。大学教育機会の地域間格差をめぐる議論の出

発点として、現状を正確に映し出したデータが要求される。本論の目的は、大学教育機会の地域間格差について高度成長期以降の日本社会における趨勢を測定し、教育機会の格差・不平等論に基礎的知見と正確な現状認識を提供することにある。まず、これまでの先行研究を整理して地域格差に関する論点を取り出す作業を行う。

2. 先行研究

地域は、社会経済的地位やジェンダーと同様にライフ・チャンスの多寡に関わる社会的属性の一つであり、各地域の教育機会は、その地域に生活する少年世代のチャンスの多寡を表示する。ここでは「地域と教育水準」を扱った研究の中から、階層状況を重視して機会の地域格差を捉えたものを参照していく。主なものとして、教育社会学の立場で階層状況と地域別進学率および進学希望率との関連を比較分析した研究（友田 1970, 山本 1979, 天野・河上・吉本・吉田・橋本 1983）、社会階層論の立場で地域が学歴達成に与える影響をみた研究（塚原・小林 1979, 塚原・野呂・小林 1990, 林 1998）、さらに、両者の視点にまたがる尾嶋（1986）がある。

教育社会学の分析は、進学行動の集積であり個人の進学可能性を示している進学率の地域間格差そのものを対象としている。友田（1970）は、大学および短大進学率と、地域の学歴・職業・所得、大学収容力、都市度の関連を相関係数によって検討した。「地域の進学率は、単に出身階層の反映であるだけでなく、人々の相互作用の結果をも反映している」（友田 1970, p. 194）との論点を示すとともに、進学率規定要因として地域の階層状況に加えて教育制度（大学設置率＝大学収容力）に着目する必要を指摘している。地域レベルで発揮される集合的な階層効果（接触による進学意欲形成）と、制度的要因としての大学収容力を取り上げる図式は、以降の研究における基本枠組となっている。

これに続く天野・河上・吉本・吉田・橋本（1983）は、社会経済的条件と、教育制度条件としての収容力を中軸として分析枠組を作成し、教育機会格差と格差規定要因の趨勢についての政策論的な検討作業を行った。1971-80年における、都道府県別進学率の趨勢と社会経済的条件および収容力の効果をそれぞれ変動係数と回帰係数によって検討し、同時期は格差が縮小傾向にあること、進学率に対する収容力独自の効果がありその影響は男子よりも女子で大きいことを報告している。1980年代に地域間格差の縮小傾向が維持されたことからこの研究動向はいったん中断したが、1990年前後から再び拡大傾向にあり、格差の基礎的把握が要求される。

一方で、社会階層論の分析は、SSM（「社会階層と社会移動」調査）データを用いて、個人の教育達成に与える生育地域および地域移動の効果に照射している。尾嶋（1986）は、少年世代に与える地域環境の影響を「地域における世代間関連」⁽²⁾として捉える教育社会学の観点を共有しつつ、階層効果を統制して地域効果を析出する作業を行った。地域（学歴水準）は階層（父親の地位）とは相対的に独立しており、個人の教育達成に少なからぬ影響を及ぼす重要なファクターであると結論している。地域を、それまでのリブセット＝ベンディクス仮説に従った人口規模ではなく、学歴水準で操作化して構造効果を検証した点でこの研究は意義深く、近年重要性が指摘されるマルチレベル分析の先駆けでもある。

林（1998）は、制度的な教育機会の格差こそ個人の達成地位に影響するという仮説に基づき、収容力を採用して尾嶋と異なるもう一つの地域効果を析出した。注目すべきは、地域効果のメカニズムを、「機会がアスピレーションを刺激して個人の教育達成に影響する」と想定した点である。分析結果から、教育機会の地域間格差は、進学前に個人の達成動機を刺激することと進学時において機会を提供することの両側面を通して、個人の学歴達成に影響を及ぼしていると結論した。地域効果の内実とは、大学の所在如何に加えて、「大学が所在する」という認識によるアスピレーション形成過程である。言い換えれば、階層だけではなく地域によっても、苅谷仮説が示しているような学習・進学における意欲格差があるということになる。

以上のレビューでわかるように、「教育機会」の指標設定は領域間で異なる。地域間格差そのものを検討課題とする教育社会学では行動水準の大学進学率を機会として捉えているのに対し、地域効果を検討課題とする地位達成研究は条件水準の大学収容力を機会として位置づけている。これは行動指標のデータ単位の相違（集合／個人）でもある。本論は地域間格差を分析対象とする教育社会的視点に立つものだが、行動と条件の両面で地域の教育機会を検討する必要があると考え、その趨勢と規定要因を検討していくことにする。地域独自の効果が明らかになった現段階においてあらためて「地域の教育機会」の実態を把握する作業は、これまで以上に意義あるものとなるだろう。

3. 分析枠組

3.1. 指標の設定

両教育機会指標はそれぞれ、年次によるデータの有無と分析目的に依存して何種類かの設定が用いられている。本論では、1974年から「学校基本調査」に記載され

ている男女別都道府県別大学入学者数を進学率と収容力の分子として使用する。これは、階層論における「世代間移動表」と同じ考え方で「出／入」の関係を捉えており、「出身高校の所在地別大学入学者数」と「入学した大学の所在地別大学入学者数」を県間クロス表として集計したものである⁽³⁾。分母は、当該年齢人口を一貫して用いるのが妥当と考え、「各県の3年前中学校卒業生数」を使用する。両指標ともに各地域における「大学入学者の人口比」だが、前者は「進学の人人口比」、後者は「容量の人人口比」の視点で捉えたものと言える。具体的には次の計算式となる。

大学進学率＝高校の所在地県別大学入学者数÷出身県の3年前中学校卒業生数

大学収容力＝大学の所在地県別大学入学者数÷入学県の3年前中学校卒業生数

規定要因の検討の際には、地域の構造的条件として、学歴水準（「高等教育修了者比率」）、職業階層（「ホワイトカラー比率」）、所得水準（「1人あたり県民所得」）、都市度（「人口集中地区人口比率」）を採用する。学歴と職業の計算式は以下に示す。なお、データの出処は、学歴、職業、都市度は「国勢調査報告」、所得は「県民経済計算年報」、それ以外の教育関連は全て「学校基本調査報告書」である。

高等教育修了者比率＝(大学卒業生＋短大卒業生)÷(卒業生総数＋未就学者)

ホワイトカラー比率＝(専門職＋管理職＋事務職)÷就業者総数

3.2. 視点

格差と規定要因を検討していく際の視点は、世代（コーホート・親子）とジェンダーである。教育機会の地域間格差の拡大／縮小の構造的背景として、日本社会全体での教育機会の拡大／縮小がある。全体社会レベルでの教育機会を規定しているのは、1. 18歳人口の変動、2. 高等教育とりわけ大学進学にまつわる文化状況、3. 教育政策であるが、これらにはベビーブーム世代の影響が大きい。教育とジェンダーが密接な関係にあることは無論だが、女性における教育機会の地域格差を扱った研究は非常に少ない。地域格差の水準は男女で大きく異なり、合算では地域格差を実際より小さく見積もってしまう危険がある。格差の趨勢も男女で異なった様相を見せており、18歳人口の変動は女子では格差の変動と直結していない。また、男女別収容力は、大学定員が両性にかかれたものでありながらも、現実には男女間の競争力および地域選択の差異が反映されていることを示している⁽⁴⁾。教育機会の地域間格差を把握する課題において、男女別の検討は不可欠と考えられる。

教育機会格差を時系列で比較検討する手法としては、変動係数(標準偏差／平均)と標準偏差があり、論者によって使用が分かれている。本稿は、進学率の場合は標

教育機会の地域間格差

標準偏差が望ましいとする尾嶋（1986）に従い、標準偏差を使用することにした。規定要因は相関係数によって分析するが、ここでの相関は地域単位の相関であることから係数の扱いには注意が必要であり、個人単位の場合よりも値は大きくなる。

次節から教育機会格差とその趨勢の実証的検討に入るが、(1)教育機会の拡大、(2)機会の地域間格差、(3)格差の規定要因の順にそれぞれ見ていくことにする。

4. 趨勢の検討

4.1. 教育機会の拡大

はじめに、日本の高等教育拡大の経緯を把握する。図1は、1955年から2004年までの大学および短大進学率（全国）を示したものである。大学進学率男女を出身地域別に集計すると「進学率」、入学地域別に集計すると「収容力」となる。

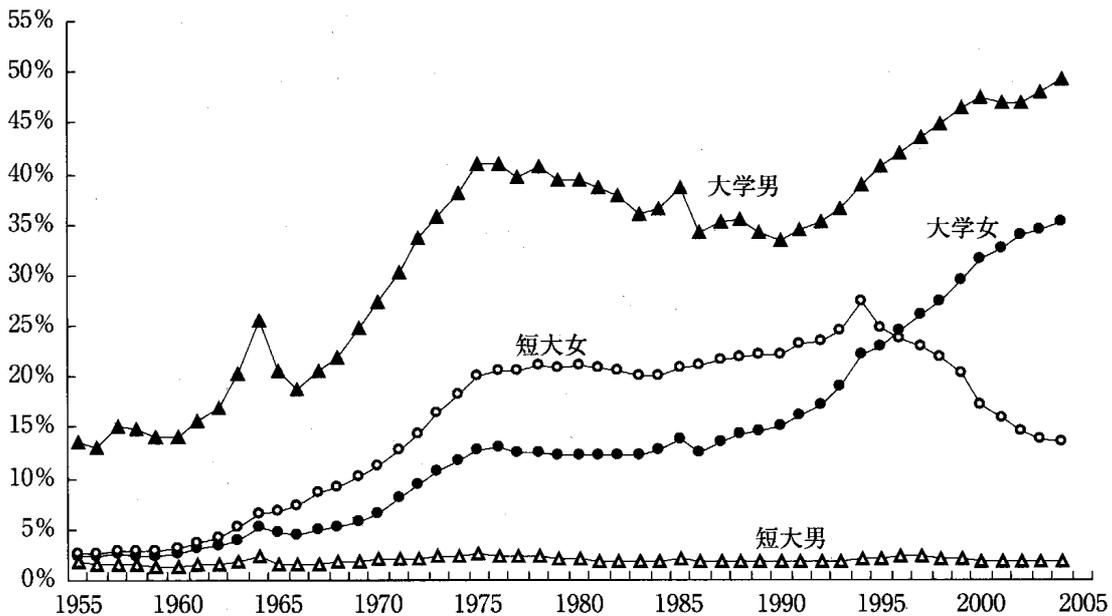


図1 進学率の推移（全国）

大学進学率は、この50年間で男女とも約30ポイント上昇しており、戦後の教育水準の上昇が著しいものであったことがわかる⁽⁵⁾。短大進学率は、女子において長く大学進学率より高い水準を維持していたが、1994年以降は大きく下降している。大学進学率の推移パターンは男女とも2度の上昇期がみられるが、これは基本的に、1966-68年入学者（第一次ベビーブーム）と1990-93年入学者（第二次ベビーブーム）をピーク、1975年入学者を谷底とする18歳人口変動の影響を受けたものである。

男子は、18歳人口の減少とともに1975年まで大きく上昇して40%に達し、増加と

共に1975年から1990年までは緩やかに下降、1990年以降は再び18歳人口の減少と共に上昇して2004年現在は49%となっている。女子は、第一次上昇が男子より緩やかだが、1975年以降も下降せず12%前後を推移し、1990年以降大きく上昇して2004年現在35%に達している。18歳人口の増加期に進学率が下降していないことと、進学率上昇が18歳人口の減少以前に開始していることから、1970年代以降における女性の大学進学に関する価値意識の変容が推察される。

男子は第一次上昇期が特徴的でこの時期に30%を超えており（ユニバーサル化）、女子は第二次上昇期において同水準に達している。大学教育機会はまず男子に配分され、一世代後に女子に配分されたといえよう。大学教育機会の世代とジェンダーによる差異をふまえて、次に、地域間格差について検討する。

4.2. 教育機会の地域間格差

まず教育機会格差の現状を把握する。表1は、都道府県別大学収容力および大学進学率を示したものである。人口規模の小さな地域において開学や統廃合による一時的な変動が予想されるため、直近3年間（2002-04年）の平均をとってある。

制度的な教育機会指標である収容力の場合、男子では東京および京都が100%を超え、女子でも東京が100%弱、京都は100%を超えており、両地域の教育機会の豊かさがみてとれる。その一方で、男子では20%未満の地域が10県、女子では10%未満の地域が4県ある。男女とも、上位地域と下位地域の間には100ポイント以上の差がある。行動面の教育機会を示す進学率では、男子は三大都市圏の大半が50%以上であり⁽⁶⁾、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄地域の多くが40%以下の低進学率地域となっている。女子では、40%以上の高進学率県はやはり三大都市圏に多く、北海道・東北と九州・沖縄地域はほとんどが20%台である。男女とも、上位と下位の差は30ポイントを超え、アクセシビリティの多寡を反映して諸個人の大学進学可能性が地域間で大きく異なっていることがわかる。

男女それぞれについて、収容力と進学率の差をみよう⁽⁷⁾。各地域の値が正の場合は進学機会に実質的余裕があり、負の場合は実質的余裕がないことを示す。負の値の地域では大学進学者は不可避的に県外流出する。男女とも進学機会に実質的な余裕がある地域は三大都市圏の各県と宮城、福岡に限られており、大都市圏と非大都市圏の間には厳然たる教育機会格差が存在している。

大学教育機会の地域間格差の現状が明らかになった。ここからは、高度度経済成長期以降30年間の趨勢をみていくことにする。図2および図3は、1974年から2004

教育機会の地域間格差

表1 各都道府県の大学教育機会（2002-04年の平均）

	収容力		進学率		収容力-進学率	
	男	女	男	女	男	女
北海道	39.0%	21.0%	38.7%	22.6%	0.3%	-1.7%
青森	21.3%	14.2%	31.5%	23.7%	-10.2%	-9.5%
岩手	15.8%	12.2%	31.0%	22.2%	-15.2%	-10.0%
宮城	44.9%	32.8%	39.7%	28.7%	5.2%	4.1%
秋田	17.5%	7.9%	33.3%	24.2%	-15.8%	-16.3%
山形	20.4%	14.5%	35.7%	26.9%	-15.3%	-12.4%
福島	18.7%	7.7%	34.3%	23.9%	-15.6%	-16.2%
茨城	22.1%	15.5%	44.2%	31.5%	-22.1%	-16.1%
栃木	25.7%	14.5%	47.4%	32.2%	-21.7%	-17.7%
群馬	25.9%	17.4%	43.8%	29.9%	-18.0%	-12.6%
埼玉	56.2%	44.6%	49.1%	30.6%	7.1%	14.0%
千葉	58.2%	30.9%	48.4%	32.0%	9.8%	-1.1%
東京	126.5%	96.9%	64.3%	54.2%	62.2%	42.6%
神奈川	74.0%	47.1%	52.6%	36.5%	21.4%	10.6%
新潟	20.5%	14.8%	39.4%	26.8%	-18.9%	-12.0%
富山	23.9%	12.4%	45.9%	33.1%	-22.0%	-20.6%
石川	56.6%	25.0%	48.6%	30.9%	8.0%	-5.8%
福井	29.5%	13.6%	48.9%	31.7%	-19.4%	-18.1%
山梨	47.5%	32.2%	56.0%	33.7%	-8.5%	-1.4%
長野	17.7%	8.8%	44.1%	28.7%	-26.4%	-19.9%
岐阜	20.1%	13.7%	45.8%	30.9%	-25.7%	-17.2%
静岡	21.5%	14.1%	46.9%	32.6%	-25.3%	-18.5%
愛知	57.3%	44.4%	51.3%	37.3%	5.9%	7.1%
三重	18.5%	11.9%	45.8%	32.4%	-27.3%	-20.5%
滋賀	55.7%	30.7%	46.9%	30.3%	8.8%	0.4%
京都	113.8%	110.8%	58.6%	45.8%	55.2%	65.0%
大阪	68.5%	38.1%	53.7%	34.0%	14.9%	4.1%
兵庫	38.5%	44.0%	50.2%	38.7%	-11.6%	5.2%
奈良	34.1%	30.2%	52.5%	36.8%	-18.4%	-6.5%
和歌山	16.8%	7.2%	44.7%	31.0%	-27.9%	-23.8%
鳥取	24.2%	13.1%	36.9%	27.8%	-12.7%	-14.7%
島根	18.2%	13.9%	39.7%	28.0%	-21.5%	-14.1%
岡山	38.7%	37.4%	47.1%	36.9%	-8.4%	0.5%
広島	44.3%	34.5%	51.5%	37.9%	-7.1%	-3.4%
山口	27.5%	17.9%	39.0%	27.5%	-11.5%	-9.6%
徳島	29.9%	30.2%	43.2%	36.4%	-13.3%	-6.2%
香川	23.2%	16.0%	48.2%	36.7%	-25.0%	-20.7%
愛媛	20.1%	18.3%	43.5%	33.7%	-23.5%	-15.4%
高知	21.2%	18.1%	36.2%	30.3%	-15.0%	-12.2%
福岡	54.7%	35.6%	44.3%	32.4%	10.4%	3.2%
佐賀	15.8%	12.8%	38.0%	26.5%	-22.2%	-13.8%
長崎	19.4%	22.3%	36.2%	27.6%	-16.8%	-5.3%
熊本	31.0%	22.2%	34.9%	26.0%	-3.9%	-3.8%
大分	23.8%	17.8%	37.7%	27.4%	-13.9%	-9.5%
宮崎	16.5%	14.2%	33.2%	23.9%	-16.7%	-9.7%
鹿児島	21.7%	13.0%	34.2%	21.0%	-12.5%	-7.9%
沖縄	22.2%	18.5%	29.8%	26.6%	-7.6%	-8.1%

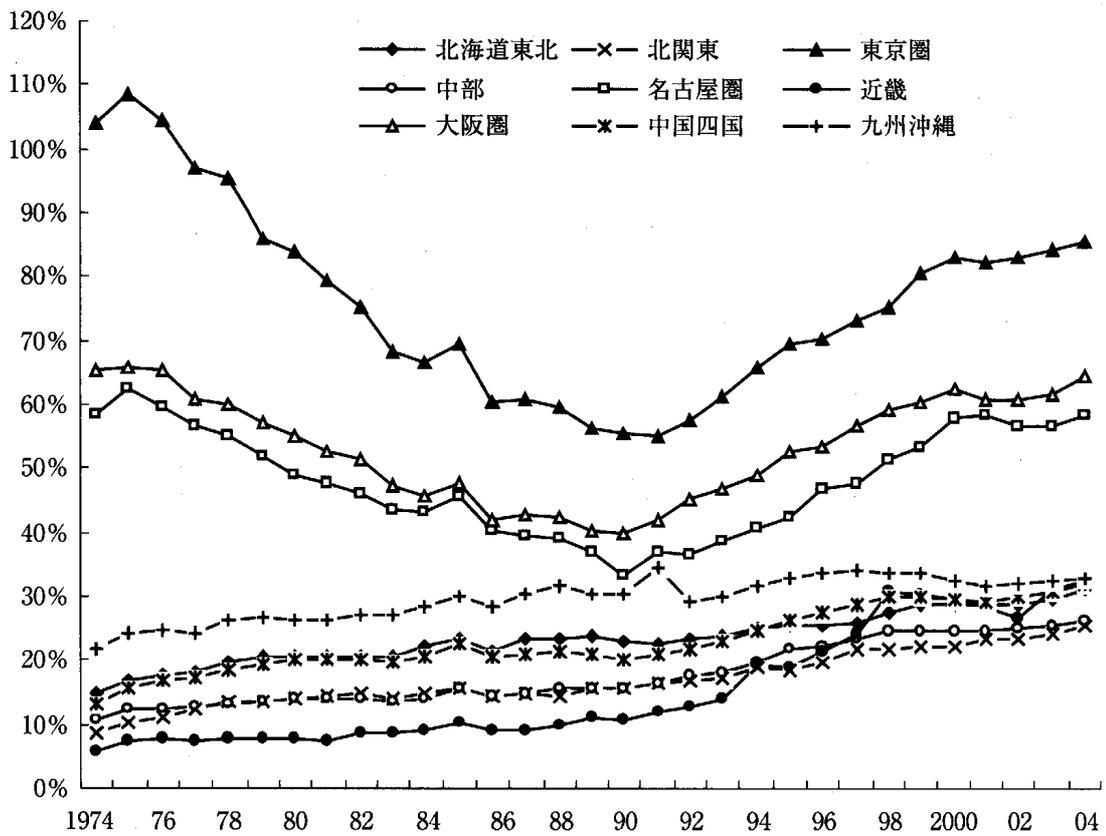


図2 地域ブロック別大学収容力の推移 (男)

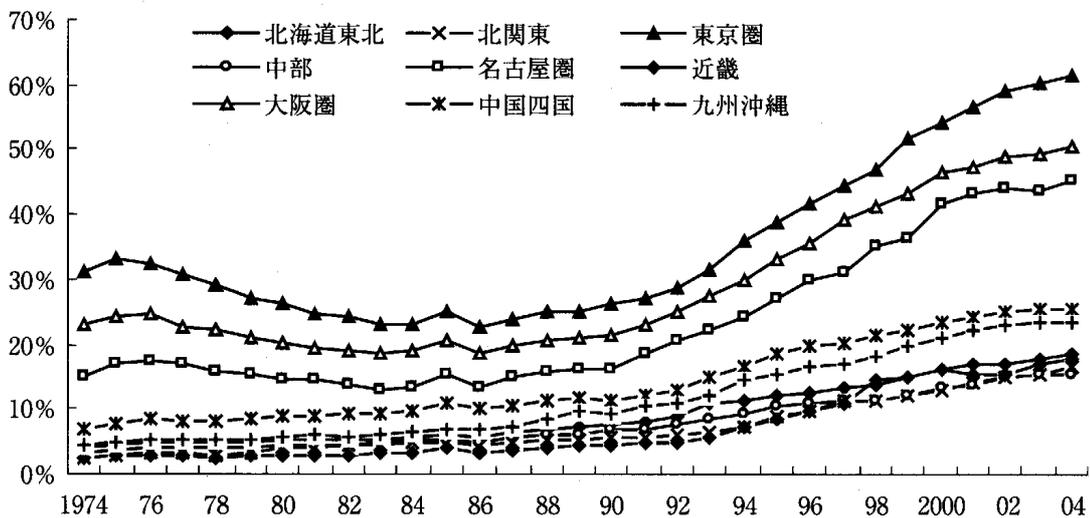


図3 地域ブロック別大学収容力の推移 (女)

年までの地域ブロック別⁽⁸⁾大学収容力の推移を男女それぞれについて図示したものである。

男子では、1975年から1990年までの期間、全国進学率のゆるやかな下降と並行し、また、大学の地方分散政策もあって三大都市圏の収容力が下降し、地域間格差が縮

教育機会の地域間格差

小していることがわかる。しかし、1990年以降は、全国進学率の伸長とともに三大都市圏の収容力が上昇に転じ、地域間格差は再び拡大傾向にある。地域間格差を標準偏差で見ると、35.2%(1975年)、27.0%(1980年)、22.7%(1985年)、17.6%(1990年)、21.0%(1995年)、24.1%(2000年)となっており、1990年を境にした趨勢の変化が確認される。

1975年から1990年までの期間、東京圏は100%台から50%台に下降し、名古屋圏・大阪圏も60%台から30%台に下降している。収容力に大幅な余裕がある三大都市圏の教育機会が縮小した点に関しては、大都市における高等教育の抑制政策は一定の成果をあげたと評価することができる。しかしこの期間、収容力の小さい三大都市圏以外の地域で教育機会の拡大が十分に達成されたわけではない。

女子は男子と比べて収容力の水準が低いが、1975年から1980年代半ばにかけて、全国進学率の停滞と並行して三大都市圏の収容力が緩やかに下降し、その結果地域間格差もごく小幅ながら縮小している。1980年代後半以降は、全国進学率の急上昇とともに三大都市圏の収容力が高まったことによって地域間格差は拡大し、1990年代後半以降は過去最大の水準を更新している。標準偏差は、11.3%(1975年)、9.4%(1980年)、8.9%(1985年)、9.0%(1990年)、13.0%(1995年)、18.8%(2000年)となっており、1990年以降の大幅な格差拡大が認められる。大学教育機会の地域間格差是正は女子においても深刻な課題になりつつあるといえよう。

男女とも、1990年以降の全国的な進学率伸長の割に非三大都市圏地域の教育機会は拡大しておらず、三大都市圏の水準から引き離される一方である。この要因として、東京をはじめとする大都市部での少子化の激しさがある。1990-2004年の期間、大学入学者全体に占める東京に所在する大学への入学者が占める割合は21-23%台の間でほとんど変化がない。一方で18歳人口をみると、1990年に対する2004年の割合は日本全体は70%、東京は62%となっている。つまり、18歳人口の減少幅に応じた収容力の調整が行われていないということである。また、制度的な大学教育機会においては、「1. 東京圏、2. 大阪圏・名古屋圏、3. その他地域」という地域格差構造がみてとれる。

つづけて行動水準の教育機会である進学率を検討しよう。図4および図5は、1974年から2004年までの地域ブロック別大学進学率の推移を、男女それぞれについて図示したものである。収容力との「機会」水準の差異を考慮して縦軸と横軸の比を変えてあるため、単純な比較はできないことに留意されたい。

男子は1975年から1990年の期間、全地域的に教育機会が縮小したが、進学率の高い

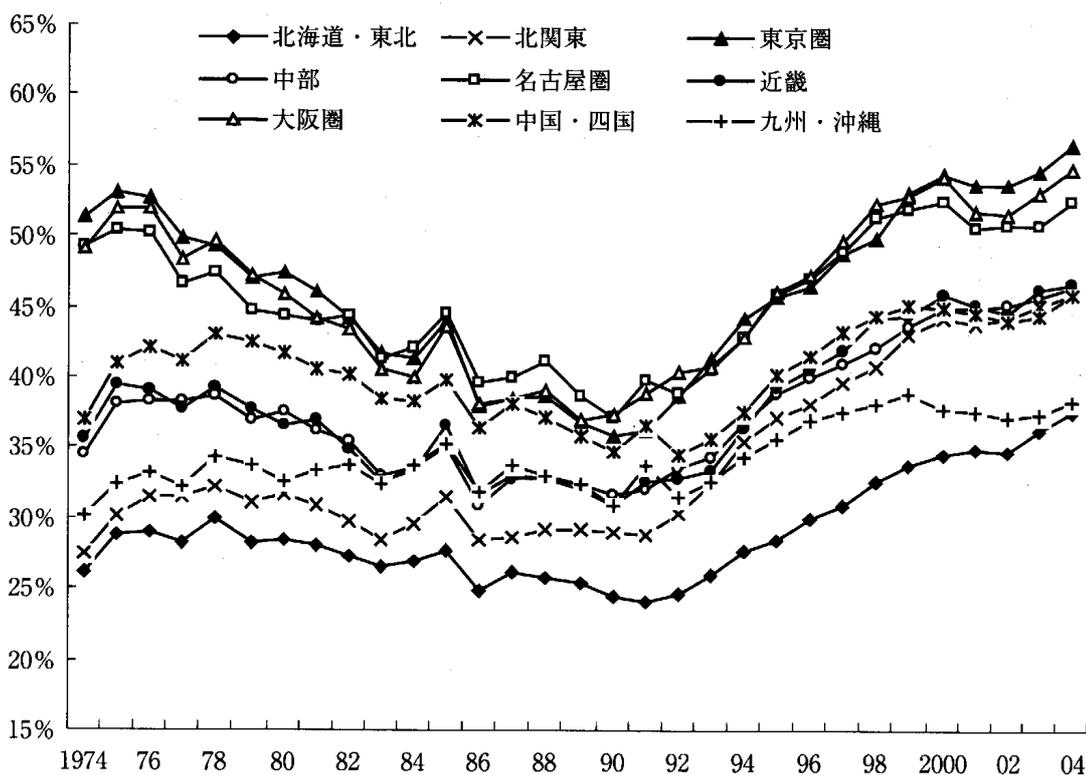


図4 地域ブロック別大学進学率の推移 (男)

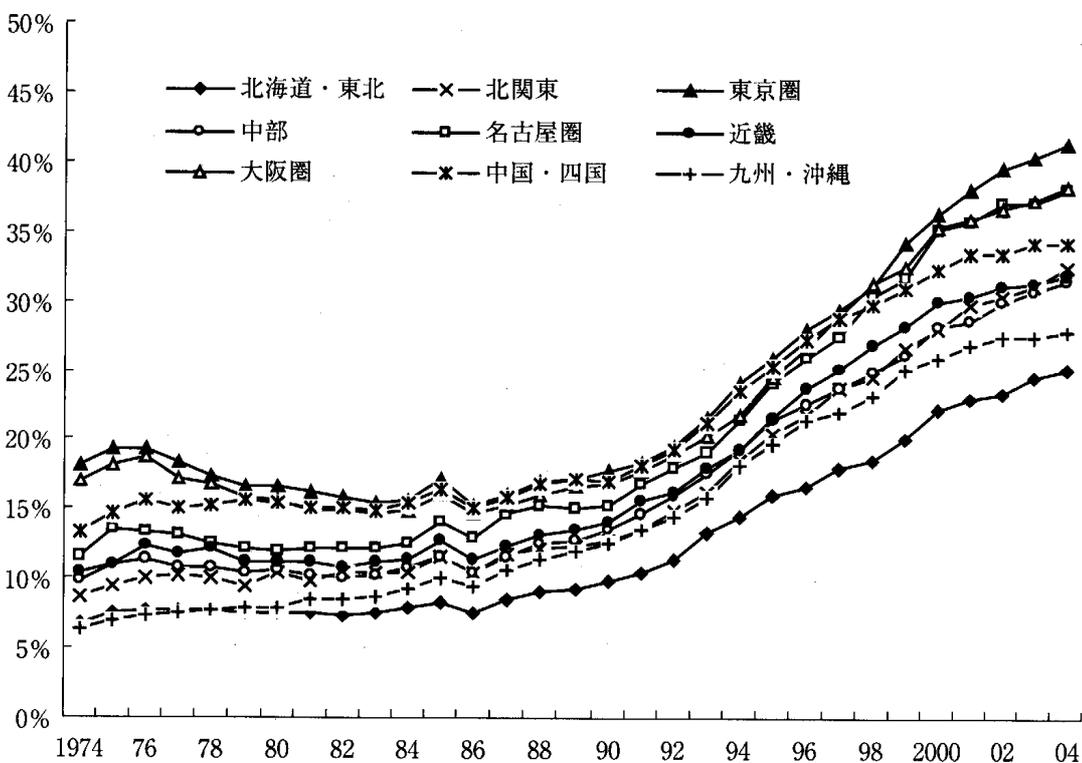


図5 地域ブロック別大学進学率の推移 (女)

教育機会の地域間格差

三大都市圏の下降幅が大であるため地域間格差は縮小している。1990年以降は、全国的な教育機会拡大の影響を受けて三大都市圏を中心に進学率が上昇し、地域間格差は再び拡大し、現在もこの傾向が続いている。格差を標準偏差によって確認すると、9.8 (1975年), 7.8 (1980年), 6.6 (1985年), 5.4 (1990年), 7.0 (1995年), 8.2 (2000年) となっており、地域間の教育機会格差は1970年代の水準に接近しつつあることがわかる。

1975年から1990年までの期間、東京圏・名古屋圏・大阪圏の大学進学率はそろって50%台から30%台へ下降している。全国的な教育機会縮小の幅を超えてこれらの地域で機会が縮小したことは、政府による高等教育の地方分散政策がもたらした結果と評価することもできる。しかし、この間の18歳人口男子の変化を見ると、全国では27%増である一方、東京圏では87%の増加となっており、人口増の影響があったこともうかがえる。また、低進学率地域における教育機会の拡大は認められず、「最低層の効用を最大にするというのが公正の原理であるとするれば、地域間格差是正がさほどに進んだとはいえない」(天野・河上・吉本・吉田・橋本 1983) であろう。

女子では、大学進学率の水準自体が高くないことから、1975年から1990年までの期間に男子でみられた格差縮小はかなり小幅である。1980年代後半以降は全地域で大幅に教育機会が拡大しているが、三大都市圏の上昇が大であるため地域間格差は漸次的に拡大する傾向にある。標準偏差を見ると、4.6 (1975年), 3.9 (1980年), 3.7 (1985年), 3.6 (1990年), 4.6 (1995年), 5.9 (2000年) であり、1990年以降の格差拡大と、現在の教育機会格差がこれまでで最大であることが確認される。

男女とも、大学進学機会拡大は三大都市圏が他地域より優先されている。先述したジェンダー差と合わせて考えると、大学教育機会は、「性別では男子、地域では三大都市圏」が先行する配分メカニズムを持っているといえよう。この結果、「北海道・東北男子」と「三大都市圏女子」の水準と推移パターンが近似しており、両者は教育機会配分において同じような社会的位置づけにあることがわかる。また、進学可能性としての大学教育機会の地域格差には、「1. 三大都市圏, 2. 三大都市圏に隣接する北関東から中国・四国に至る地域, 3. 北海道・東北および九州・沖縄」という中心-周辺型の三重構造が認められる。

4.3. 格差の規定要因

ここでは教育機会格差の規定要因について検討を行う。機会格差の検討で明らかになった1990年を境にした趨勢の変化に注目していく。図6および図7は、大学収

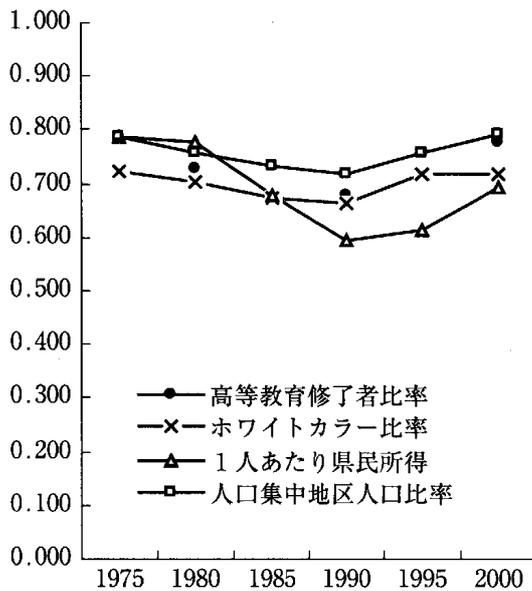


図6 大学収容力との相関 男

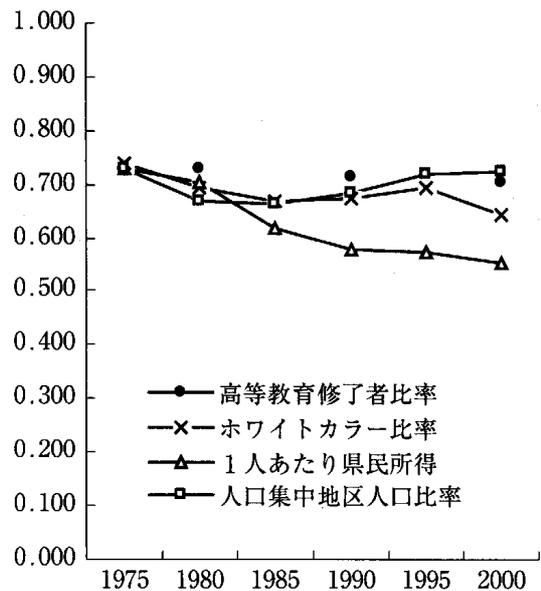


図7 大学収容力との相関 女

容力と地域の構造的条件との相関を、1975年から2000年まで5年おきに男女それぞれについて図示したものである。

男子では、大学収容力は構造的条件との関連が認められ、都市度、学歴、職業、所得の順に大きい。4変数ともに1990年まで収容力との関連が弱まり、1990年以降は強まっている。女子でも男子同様に構造的条件との関連がみられるが、相関係数の値は若干低く、1990年以降、収容力と構造的条件との関連は低下している。1990年以降の趨勢が男女で逆である点について、男子に関しては収容力の分散が影響したと考えることができるが、分散は男女とも拡大しており、女子における関連の動向を分散の影響によって説明することはできない。大学所在地決定のメカニズムにジェンダー間の差異が生じているのではないだろうか。表1でみたように、現在、収容力の地域格差の内実には男女間で明確に異なっている。例えば京都の圧倒的な高水準に現れているように、女子の大学収容力は社会経済的条件や都市度とは違う基準(文化的意味やイメージ)によって規定されていく方向にあると考えられる。

ついで進学行動を示す大学進学率をみる。図8および図9は、大学進学率と社会経済的条件の相関を、1975年から2000年まで5年おきに男女それぞれについて図示したものである。ここでは収容力を他の社会経済的条件とともに進学率の規定要因として位置づけるが、進学との関連を見る場合、あくまで男女両方に開かれた「定員」として解釈する必要があると思われるため、男女合計した収容力を投入している。

男子の進学率は、社会経済的条件および収容力との関連性が認められる。1990年

教育機会の地域間格差

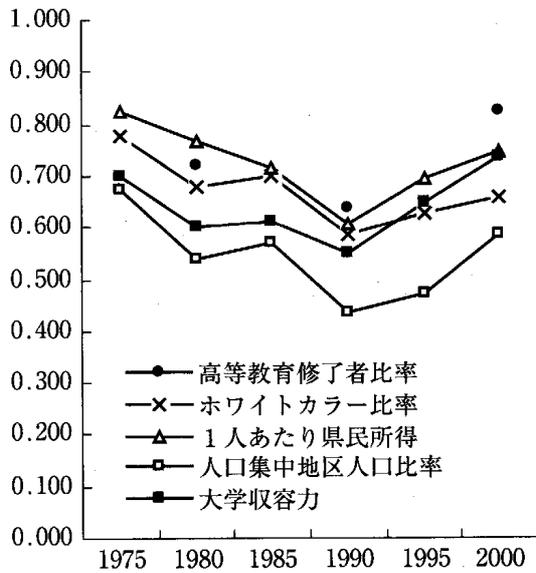


図8 大学進学率との相関 男

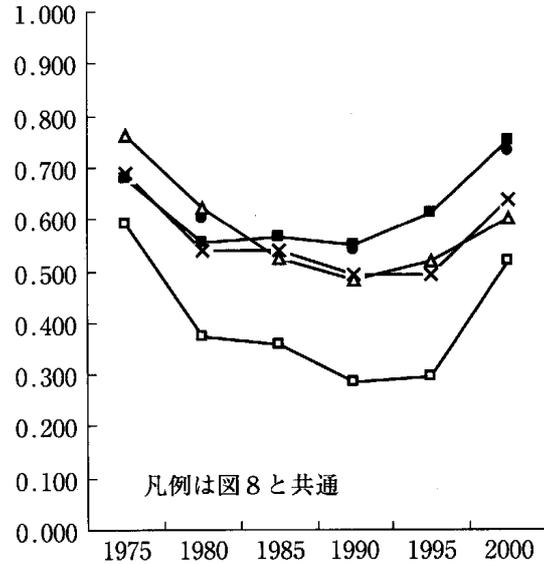


図9 大学進学率との相関 女

まで相関係数の値が低下しているが、1990年以降は相関が高まる傾向にある。女子では、収容力および社会経済的条件との相関係数が一定の値であり、都市度との相関係数は非常に小さい。上述した収容力の場合と異なり、男子と同じ1990年を谷底としたV字形の趨勢となっているが、これは進学率の分散そのものの影響と考えていいだろう。進学率との関連の強さは、男子では社会経済的条件と収容力がほぼ同等で、女子では収容力が社会経済的条件を上回っている。ただし、男子でも近年は収容力の値が上昇している。

相関係数の検討から、教育機会の全国的な拡大と地域間格差拡大に並行して、大学進学率と大学収容力および社会経済的条件との間の関連が強まっていく傾向が明らかになった。また、大学収容力が大学進学率に与える影響は女子の場合、相当程度強いものであると推定される。年々拡大の一途を辿る女子の大学進学率格差是正には、収容力の地域間バランスの調整が有効と考えられる。

5. 結語として

本論では、「学校基本調査」データを用いて大学教育機会の地域間格差を収容力と進学率の二水準で指標化し、高度成長期以降の趨勢と社会経済的条件および学校教育条件との関連の推移を検討してきた。その結果、1. 1975年から1990年までの期間は、政府による高等教育分散政策もあって、収容力・進学率ともに格差縮小の傾向がみられたこと、2. これは最も優遇された大都市地域での低下の結果であり、

最も配分が進んでいない地域で教育機会が拡大したわけではなかったこと、3. 1990年以降は再び大都市地域の上昇によって機会格差が拡大しており、4. とくに近年では男子のみならず女子においても顕著であること、5. 社会経済的条件や学校教育条件の格差規定力が年々高まっていること、などが確認された。今日の地域間格差はかつて格差是正政策が実施された1970年代の水準に接近しており、機会均等が政策課題として再浮上する可能性がある。格差是正策としては、18歳人口減少率に応じた各地域の大学収容力削減が合理的と思われる。人口減少に対応した定員調整が行われていない現状が抱える問題、とりわけ学生の学力低下はその必然的帰結としてつとに指摘されている。格差是正や機会均等は小さな政府という現在の方向性とは一見矛盾するようだが、今求められる適正な配分は、地方の定員増や新設ではなく大都市の削減であり、それには大学間の合併や経営統合⁽⁹⁾も有効な手法の一つとなるであろう。最後に、教育機会均等にあたって考えられる理論的な課題と社会意識面での問題を指摘して本論を終えることにする。まずは、分配的正義の理論である。

大学教育の機会は、階層のみならず地域でも不平等状態にある。階層と地域における機会格差は個人の教育行動を規定するが、教育機会の構造と制度は階層空間と地域空間での諸個人の行為によって成立し、存続している。このような、個人と社会の再帰的な相互影響過程に着目すると、自由と平等の両立を主張するロールズ正義論の弱点が見えてくる(斎藤 1998)。階層においては、親世代の諸個人の自由な教育投資行動は子世代の諸個人に不平等な教育環境を帰結し、地域においては、ある世代(コーホート)の諸個人の自由な移動によって大都市へ高等教育機会が集中し、次世代の諸個人に不平等な機会構造を帰結する。いずれも自由な個人の行為の集積がもたらした意図せざる結果であり、個人が所持する社会的資源を自由に投資する(ライフ・チャンスの活用)という行為の集積が、本来の意図とは異なる不平等の拡大再生産を出現させ、格差原理に基づく機会均等は事実上不可能となる。こと、個人的状況と世代間関連が不可分である教育機会に関する限り、分配的正義論は社会学的行為論および階層論の視点を取り込んだ再検討が必要となるであろう。

他方、戦後60年の構造的変化(階層上昇と都市化)は、世論の形成主体である諸個人の認識に確実に影響を与えている。高度成長によって達成された豊かさは、機会の格差・不平等の議論そのものから目を逸らす(近藤 2001b)。事実、飛躍的な教育拡大の結果、大学教育機会に対する国民の関心は決して高くない(『国民生活選好度調査』2003年、内閣府国民生活局編)。三大都市圏男子の大学進学率は50%台である一方、北海道・東北と九州・沖縄の女子は20%台であるにもかかわらず、であ

教育機会の地域間格差

る。社会的要求水準が低い課題を議論の俎上に載せていくことは、現実的に難しいだろう。そもそも、大都市への人口と機能の集中は、民意に基づいた開発計画や経済政策の「成果」であり、高学歴と都市生活を希求してきた戦後日本人の心情と論理の所産なのである。しかしそれでも、個人の教育機会が地域で異なる仕組みは、親の職業や家庭の経済状態、性や人種・エスニシティで異なる仕組みと同様におかしいということには変わりはない。「等しきものは等しく、異なるものは異なるように」という対応の原理が想定しているのは属性でも集団でもなく個人であり（個人のみが正義に適う）、だからこそ教育の機会均等は社会的にも政治的にも了解を得ているのである。

機会が平等に配分されていなければ、教育は資質と能力の選抜システムとして機能しない。機会の公平性が実現されなくなると、選抜結果は能力主義の貫徹であるとの近年のイメージとは裏腹に、学力競争が選抜システムとしての意味を成さなくなり、目に見えない形で社会全員にとっての不利益が生じていく。そうならないためにも、「社会的想像力や共感能力に支えられた公共哲学的な議論」（近藤 2001a）の高まりを期待し、事実を提示する実証的検討の努力を続けていきたいと思う。

〈注〉

- (1) 浜田・石田（2003）は、ローマーの「機会平等の原則」のアイデアを採用し、本人がコントロールできない環境要因と本人がコントロール可能な努力や実績とが混同して生じた現実の資源配分の格差から、できるだけ努力や実績によって生じた格差だけを近似的に抽出する方法の定式化を試みている。
- (2) これは、領域を超えて共有される問題関心である。犯罪学では、成人犯罪発生率と少年犯罪発生率の地域相関が指摘され（前田 2000）、人文地理学では、教育格差が居住者へ与える影響に注目し、地域による文化的再生産を論じている（川田 1994）。都市社会学でも、成人世代の階層属性と少年世代の教育行動（大学進学と中学校不登校）の地域相関が指摘されている（倉沢・浅川編 2004）。
- (3) 「西日本→東日本」の移動が相当程度優位であり、しばしば指摘されてきた西日本地域のアスピレーションの強さが就学移動パターンとして現れている。
- (4) 「収容力」は、学校教育制度ないし進学行動の規定要因としてみたときと、ジェンダーの視点を加味した入学者の人口比としてみたときでは意味が一致していない。女子大を除いて、前者の視点では男女別集計は論理的に成立しないのである。概念規定や用語名の再検討が必要なのかもしれない。

- (5) この50年間で、大学入学者数は132,296人から598,331人、大学数は228校から709校、大学教員数（本務教員）は38,010人から158,770人へと増加した。
- (6) 東京および京都では、高校入学者のうち他県中学校卒業者が占める割合が10%以上であり、国立校ではそれぞれ30%と25%、私立校ではそれぞれ20%と25%である(2004年)。両地域の大学進学率は実際より誇張された値であり、若干差し引いて（逆に隣接地域は割り増しして）考える必要があるだろう。
- (7) 別の視点として、各県の進学率と収容力それぞれについて男女差を算出した。これは、地域の「教育ジェンダー」度の指標となる。進学率では、平均12.5%、標準偏差3.7%、「平均+標準偏差」を超えて「高い」地域は順に山梨、大阪、埼玉、石川、福井、千葉、「平均-標準偏差」を超えて「低い」地域は順に沖縄、高知、徳島、青森であり、収容力では、平均10.1%、標準偏差8.6%、「高い」地域は順に、石川、大阪、東京、千葉、神奈川、滋賀、福岡、「低い」地域は順に兵庫、長崎、徳島、岡山であった。「教育ジェンダー」度が両指標とも「高い」地域は千葉、石川、大阪であり、「低い」地域は徳島となっている。
- (8) 地域ブロックは、地理的な七分類をベースに人口量と都市圏の範域を考慮して作成したものである。関東、中部及び関西から東京、名古屋、大阪の各都市圏地域を分割、人口の少ない北海道と東北を合体、中国・四国、九州・沖縄はそのまま使用した。各ブロックの構成は以下の通りである。「東京圏」=埼玉・千葉・東京・神奈川、「名古屋圏」=愛知、「大阪圏」=京都・大阪・兵庫・奈良、「北関東」=茨城・栃木・群馬、「中部」=愛知を除く中部各県、「近畿」=滋賀・三重・和歌山、「北海道・東北」「中国・四国」「九州・沖縄」はそれぞれの各県。
- (9) 周知のように国公立大学の統廃合はすでに実施されており、私立でも最近、関西地区の伝統校が同地区の他校との吸収合併計画を発表している。

<文献>

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二 1983, 「進路分化の規定要因とその変動－高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』第23巻, pp. 1-43。
- 荒牧草平 2000, 「教育機会の格差は縮小したか」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』, 東京大学出版会, pp. 15-35。
- 浜田宏・石田淳 2003, 「不平等社会と機会の均等－機会格差調整後の不平等測定法」『社会学評論』第54巻第3号, pp. 232-249。

教育機会の地域間格差

- 林拓也 1998, 「地位達成過程における地域効果—機会の地域間格差に着目して」三隅一人編『1995年SSM調査シリーズ4 社会階層の地域的構造』, pp. 69-86.
- Jencks, Christopher et al., 1972, *Inequality: A reassessment of the effect of family and schooling in America*, Basic Books, New York. (=橋爪貞雄・高木正太郎訳 1978, 『不平等—学業成績を左右するものは何か』黎明書房).
- 川田力 1994, 「社会地理学と教育社会学との接点—教育と社会階層・地域間格差の再生産論をめぐって」『人文地理』第46巻第2号, pp. 67-82.
- 近藤博之 2001a, 「高度成長期以降の大学進学機会—家庭の経済状態からみた趨勢」『大阪大学教育学年報』第6号, pp. 1-11.
- 2001b, 「階層社会の変容と教育」『教育学研究』第68巻第4号, pp. 351-359.
- 倉沢進・浅川達人編 2004, 『新編 東京圏の社会地図1975-90』東京大学出版会.
- 前田雅英 2000, 『少年犯罪—統計からみたその実像』東京大学出版会.
- 尾嶋史章 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』第12巻, pp. 99-116.
- Rawls, John, 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press. (=矢島鈞次監訳, 1979, 『正義論』紀伊國屋書店).
- 齊藤友里子 1998, 「ジャスティスの社会学—政策論の基礎」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会, pp. 165-198.
- 盛山和夫 1999, 「近代の階層システムとその変容」『社会学評論』第50巻第2号, pp. 3-23.
- 友田泰正 1970, 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, pp. 185-195.
- 塚原修一・小林淳一 1979, 「社会階層と移動における地域の役割」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, pp. 127-149.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一 1990, 「地域と社会階層—地域差, 地域効果および地域移動」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』, 東京大学出版会, pp. 232-271.
- 粒来香・林拓也 2000, 「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』, 東京大学出版会, pp. 57-76.
- 山本真一 1979, 「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集, pp. 93-103.

ABSTRACT

**Regional Gaps in Educational Opportunities: Trends after
the High Growth Period and Effects of Structural Factors**

SASAKI, Yosei

Tokyo Metropolitan University

192-0397 Minami-Osawa 1-1 Hachioji-si Tokyo, Japan

Email: strsheep@bcomp.metro-u.ac.jp

This paper examines trends in regional gaps in higher educational opportunities after the High Growth Period and the effects of structural factors. In the 1970s, educational policies were put in place with the aim to promote equal opportunity. Currently, regional gaps in higher educational opportunity are increasing. The purpose of this paper is to provide basic findings and knowledge on present conditions to contribute to the debate on educational opportunities. As an index of educational opportunity, we use capacity and college and university entrance rates.

The findings are as follows: (1) in the 1975-1990 period, under the educational policy that aimed to spread education, gaps decreased in both indices of educational opportunity; (2) however, this decrease was the result of shrinking gaps in the three large metropolises of Tokyo Nagoya and Osaka, and educational opportunities were not necessarily expanding in the regions with the least educational opportunities; (3) after 1990, regional gaps began to increase again, due to rises in the three metropolises; (4) today, there are noticeable gaps not only among males but also among females by region; (5) the effects of socio-economic conditions and school conditions on educational opportunities are increasing year by year. Today's regional inequalities are nearly equal to those in the 1970s when the educational policies were adopted, there is a possibility that equality of opportunities for education may become a political issue.